第18号様式（第８条第１項関係）

年度　支援業務事業計画書

□支援業務を行う区域：

□支援業務の対象とする要配慮者：

１　組織及び運営に関する事項

|  |
| --- |
| 当該事業年度に支援業務をどのような組織体制で行うか基本的な考え方と配置計画を記載してください。また、事務分担計画を記載してください |
| ○組織体制の基本的考え方○職員配置計画○事務分担計画○組織図（全体）※ 別紙で提出しても構いません。 |

２　支援業務の概要に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 登録住宅入居者の家賃債務の保証 |
| 国の規定に基づく業者登録 | ○登録番号：○登録年月日：※本書類提出時点で業者登録を受けていない場合は、登録予定年月日を記入※委託する場合は、委託先の登録番号、登録年月日を記入 |
| 実施方法 | ※債務の保証の決定方法（入居時及び家賃滞納時の債務保証決定方法）について記載してください。※債務の保証の決定以外の業務を委託で行う場合は、委託先との連携内容等について記載してください。 |
| その他留意事項 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 賃貸住宅への円滑な入居に関する情報の提供、相談、その他の援助 |
| 実施方法 | ※住宅確保要配慮者への情報提供方法、相談体制やその他入居を促進するための援助方法等を記載してください。 |
| その他留意事項 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 賃貸住宅入居後の生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談、その他の援助 |
| 実施方法 | ※住宅確保要配慮者が住宅に入居後に行う情報提供方法や相談体制、その他援助方法等を記載してください。 |
| その他留意事項 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | その他、付帯する業務 |
| 実施方法 | ※その他、住宅確保要配慮者の居住の支援に関して付帯的に行う支援業務内容について記載してください。 |
| その他留意事項 |  |